

平成21年9月期 決算短信

平成21年10月26日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 2551 URL <http://www.marusanai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名)青木春雄
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役(氏名)伊藤明徳 TEL (0564) 27-3700
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月10日 配当支払開始予定日 平成21年12月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年9月21日～平成21年9月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年9月期	19,955 10.0	723 173.7	524 393.8	321
20年9月期	18,147 0.2	264	106	696

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 錢	円 錢	%	%	%
21年9月期	28 23		14.0	3.3	3.6
20年9月期	61 06			0.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 17百万円 20年9月期 20年9月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
21年9月期	15,679	2,446	15.6	214 13
20年9月期	14,932	2,156	14.4	188 83

(参考) 自己資本 21年9月期 2,440百万円 20年9月期 2,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,249	437	616	1,249
20年9月期	1,134	237	428	1,081

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
20年9月期	円 錢 0 00		円 錢 0 00	円 錢 0 00	円 錢 0 00	百万円 68	% 21.3	% 2.8
21年9月期		0 00		6 00	6 00			
22年9月期(予想)		0 00		6 00	6 00		21.2	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年9月21日～平成22年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
第2四半期連結累計期間	10,535 4.6	341 20.8	327 6.7	164 27.0	14 31
通期	20,788 4.2	674 6.8	647 23.5	324 0.7	28 23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年9月期 11,480,880株 20年9月期 11,480,880株

期末自己株式数 21年9月期 81,570株 20年9月期 79,650株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績（平成20年9月21日～平成21年9月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年9月期	19,456 10.2	667 185.6	460 563.9	319
20年9月期	17,647 0.2	233	69	677

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 錢	円 錢
21年9月期	28 01	
20年9月期	59 44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
21年9月期	15,455	2,445	15.8	212 51
20年9月期	14,640	2,130	14.6	186 88

(参考) 自己資本 21年9月期 2,445百万円 20年9月期 2,130百万円

2. 22年9月期の個別業績予想（平成21年9月21日～平成22年9月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 錢
第2四半期累計期間	10,317 4.4	335 20.3	327 10.1	165 33.6	14 41
通期	20,248 4.1	623 6.6	608 32.1	302 5.4	26 31

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機や、原油価格及び穀物価格の高騰による消費者物価の上昇を受け、景気の後退が懸念される状態となりました。

食品業界全般におきましては、消費者の「食の安全・安心」への意識が高まる中、各企業において、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが進んでおります。又、消費者の低価格志向の高まりを受け、大手スーパーを中心とする小売業者において、プライベートブランド商品に注力する動きが見られました。

みそ業界におきましては、消費者の節約ムードにより、みその出荷量が落ち込み、各社において消費者のニーズに合わせた小容量化や形態の変更等、市場の回復に努める動きが進んでおります。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりを背景に市場は好調に推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、豆乳の売上が順調に推移し、売上高は、199億55百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は7億23百万円（前連結会計年度比173.7%増）、経常利益は5億24百万円（前連結会計年度比393.8%増）、当期純利益は3億21百万円（前連結会計年度は6億96百万円の損失）の增收増益となりました。

a. みそ事業

調理みそが好調に推移したため、売上高は、61億40百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業損失は96百万円（前連結会計年度は13百万円の利益）となりました。

<生みそ>

出荷数量が前連結会計年度に比べ減少したものの、価格の維持に努めたことと、高付加価値商品の導入により、売上高は、46億67百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

平成20年2月に当社はみそ値上げの実施に踏み切りました。新製品として、値上げ後の物量冷え込み回避を目的に当社人気レギュラー商品を小容量化してお求めやすい価格に設定した、「カップだし入りあわせ750g」、「カップだし入り赤だし750g」を平成21年3月に、「ガゼット純正こうじ750g」を平成21年6月にリニューアル発売いたしました。又、お求めやすい価格と使用原料の安全安心へのこだわりを両立させた「カップ国産素材100%無添加生750g」を平成21年3月に発売いたしました。加えて、なお一層安全安心を突き詰めて主原料の大豆や米はもとより鰹節や昆布等の風味原料も全て国産原料とし、さらには化学調味料を不使用とした「カップ国産素材あわせ500g」、「カップ国産素材赤だし500g」を平成21年3月にリニューアル発売いたしました。又、低塩分で発酵させる新技術を用いたプライベートブランド商品「カップ減塩みそ750g」を平成21年3月に発売いたしました。一方昨年テスト販売を開始した焦がしみそは、大口の需要にも対応が可能となる新しい製造拠点を構築し、「焦がしみそパウダー1kg」、「焦がしみそパウダー100g」の重量ラインアップを持つ商品として平成21年9月に発売いたしました。

<調理みそ>

景気の後退とともに消費者の節約による内食傾向が進み、ストレート鍋の需要が増加し、売上高は、10億5百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

新製品として、豆みそに馴染みの薄い関東・関西エリアの方にも米みそをブレンドして食べやすく、小容量化で利用しやすくした「カンタンお料理みそチ100g」を平成21年9月に発売いたしました。又、ストレート鍋スープでは市場での辛味鍋の好調な推移に対し、家庭料理として馴染みのある麻婆料理をアレンジし、具材やしめメニューに新しい食べ方提案を沿えた「麻婆鍋スープ800g」を平成21年9月に発売いたしました。

<即席みそ>

特定企業向けの製品が好調だったものの、多食タイプの製品が伸び悩み、売上高は、4億66百万円（前連結会計年度比8.3%減）となりました。

即席みそ汁は多食系商品が購買の中心となる市場を形成している一方で高級系、提案系商品も根強い利用があります。新製品として、“新食感のみそ汁”をキーワードにかき揚を具材としてサクサクからトロッへ変化する2種の食感と、味の厚みを増加させたっぷりの満足感を演出した「ひとつかき揚げのみそ汁2食」を平成21年4月に発売いたしました。又即席市場を牽引している多食化傾向に対し、簡便性とお値打ち感を両立させた「赤だし20食即席みそ」、「あわせ20食即席みそ」を平成21年9月に発売いたしました。又、フリーズドライみそは加工工程が多い分価格も割高になりますが、商品外装を廃し小袋の2連包をそのまま商品とすることでお値打ち感を持たせた「フリーズドライ即席赤だし2食」、「フリーズドライ即席白みそ2食」を平成21年9月に発売いたしました。

b.豆乳飲料事業

豆乳の売上が順調に推移しており、売上高は、128億41百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益は7億48百万円（前連結会計年度比281.9%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資利益17百万円を営業外収益に計上しております。

<豆乳>

平成20年5月より前年実績を上回り、その後も新製品の発売も寄与し、着実に売上を伸ばしております。売上高は、92億26百万円（前連結会計年度比20.9%増）となりました。

豆乳の為に共同開発した新品種国産大豆「きぬさやか」は、風味を改善する新製法と相まって豆乳の味にキレをもたらし、その美味しさは過去に比類のなきものとなりました。この感動をお客様にお届けするべく「ひとつ上の豆乳」を新ブランドとして立上げ、「ひとつ上の豆乳無調整200ml」、「ひとつ上の豆乳紅茶200ml」、「ひとつ上の豆乳白桃200ml」を平成21年3月に西日本エリア限定で発売いたしました。新しい価値観を提供する新ブランドとして、平成21年9月からは東日本へも販売エリアを拡大いたしました。又国産大豆を原料とし、安全安心と大豆の美味しさを前面に出した「国産大豆使用調製豆乳200ml」、「国産大豆使用豆乳飲料麦芽200ml」を平成21年3月に東日本エリア限定で発売いたしました。

ストレート鍋スープでは鍋メニューに健康や美容を求める傾向があり、これにマッチした豆乳と女性に人気の生姜を使って体温まる鍋に仕上げた「豆乳鍋スープ800g」を平成21年9月に発売いたしました。

<飲料>

売上高は、前連結会計年度とほぼ同様の36億14百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

c. その他の事業

「寄せ鍋スープ」、「ちゃんこ鍋スープ」が好調に推移したため、売上高は、9億73百万円（前連結会計年度比5.7%増）、営業利益は72百万円（前連結会計年度比31.6%増）となりました。

経営成績の分析

a. 売上高

みそ事業では、調理みそが好調に推移したため、売上高は、61億40百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

豆乳飲料事業では、豆乳の売上が順調に推移しており、売上高は、128億41百万円（前連結会計年度比14.0%増）となりました。

その他事業では、ストレート鍋スープが好調に推移したため、売上高は、9億73百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は199億55百万円となり、前連結会計年度に比べ18億7百万円増加いたしました。

b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、7億23百万円となり、前連結会計年度に比べ4億59百万円増加いたしました。売上高の増加によるものと、原材料の相場が安定してきたことに加え、製造経費並びに販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めたためであります。

c. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、5億24百万円となり、前連結会計年度に比べ4億18百万円増加いたしました。営業外費用において、円高の影響によりデリバティブ評価損が77百万円増加したものの、営業利益が前連結会計年度に比べ4億59百万円増加したためであります。

d. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、3億21百万円となり、前連結会計年度に比べ10億18百万円増加いたしました。経常利益の増加によるものと、繰延税金資産を追加計上したためであります。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安により世界経済は混沌としており、わが国の経済においても、不透明な状況で推移するものと思われます。

みそ事業に関しましては、漸減傾向にあるみその消費に歯止めをかけるため、各種販売促進に努めるとともに、海外市場へ対しても積極販売してまいります。

豆乳飲料事業に関しましては、「ひとつ上の豆乳」ブランドを育成しつつ、新たな商品の開発に努めてまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成22年9月期通期の見通しにつきましては、売上高は207億88百万円(前連結会計年度比4.2%増)、営業利益は6億74百万円(前連結会計年度比6.8%減)、経常利益は6億47百万円(前連結会計年度比23.5%増)、当期純利益3億24百万円(前連結会計年度比0.7%増)を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、77億43百万円となり、前連結会計年度に比べ8億81百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、売掛金の増加2億99百万円、未収入金の増加1億73百万円等によるものであります。

固定資産は、79億35百万円となり、前連結会計年度に比べ1億34百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少77百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は156億79百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億46百万円増加いたしました。

b. 負債

流動負債は、78億98百万円となり、前連結会計年度に比べ5億87百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、未払金の増加5億86百万円等によるものであります。

固定負債は、53億34百万円となり、前連結会計年度に比べ1億30百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、デリバティブ債務の増加1億11百万円等がありましたが、長期借入金の減少2億66百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、132億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加いたしました。

c. 純資産

純資産は、24億46百万円となり、前連結会計年度に比べ2億89百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加3億21百万円等によるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期 末残高
21年9月期	百万円 1,249	百万円 437	百万円 616	百万円 1,249
20年9月期	1,134	237	428	1,081

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、12億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億49百万円となりました。これは、売上債権の増加額2億90百万円等の資金減少に対し、税金等調整前当期純利益5億4百万円、減価償却費6億54百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億37百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億27百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億16百万円となりました。これは、長期借入れによる収入24億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出30億15百万円等の資金減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	16.1%	19.5%	18.5%	14.4%	15.6%
時価ベースの自己資本比率	49.8%	42.1%	33.9%	22.9%	27.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9%	8.7%	9.7%	5.6%	4.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7倍	6.2倍	6.1倍	10.9倍	14.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としてあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。又、次期の配当につきましては、計画通りに業績が推移することを前提とし、1株当たり6円を予定しております。

又、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

連結子会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成21年9月期決算において、売上高7億54百万円、営業利益40百万円、経常利益37百万円、当期純利益40百万円を計上しておりますが、未だ1億円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額36百万円の減損及び、平成21年9月20日現在の貸付金2億17百万円に対し、貸倒引当金64百万円を計上しております。

又、平成15年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造販売を担当しております。平成21年9月期決算において、売上高2億91百万円、営業利益6百万円、経常利益6百万円、当期純利益8百万円となり債務超過は解消しております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成21年9月20日現在、46百万円の出資、62百万円の貸し付けがあります。

株式会社匠美の債務超過の解消については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、又同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成19年9月期42.6%、平成20年9月期42.6%、平成21年9月期36.6%と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替変動の大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

また、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

昨今の原油価格の高騰は、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼし、今後も価格の値上げ要請が順次あるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況等に留意しながら隨時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

食品の安全性について

当社グループは、「品質向上で企業価値を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組み換え、残留農薬、中国産冷凍ギョウザ問題、事故米の転売問題等いろいろな問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近2連結会計年度における売上高は以下のとおりであります。

(単位:千円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成19年9月21日 至平成20年9月20日		当連結会計年度 自平成20年9月21日 至平成21年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	3,713,245	20.5	4,173,149	20.9

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配達システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループの豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突然に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定されます。なお、新型インフルエンザなどの疫病・感染症等が拡大した場合、生産活動及び営業活動の継続が困難になる場合があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクル、二酸化炭素削減の徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

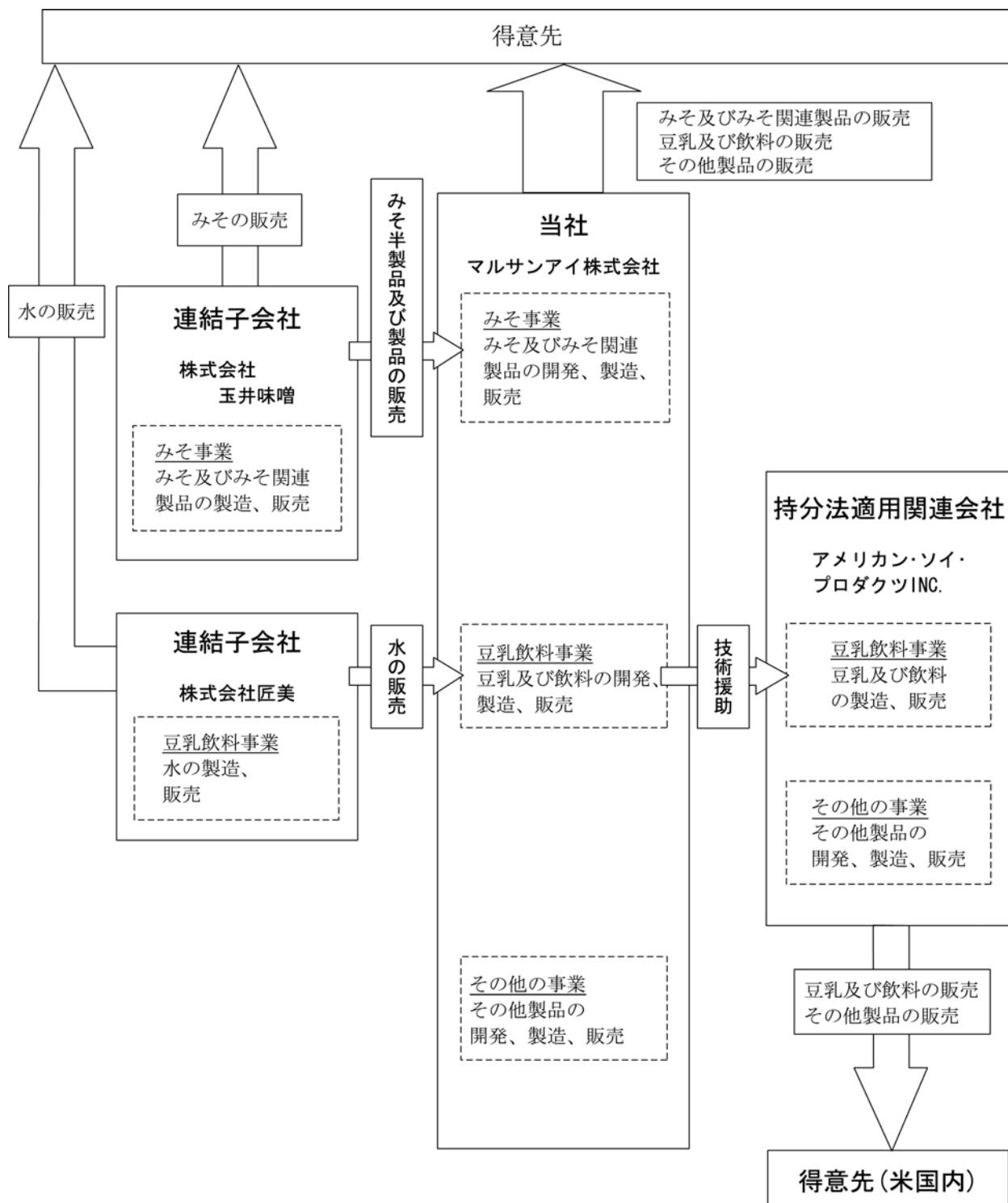
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、 即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、 飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他の事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.

(2) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

健康で明るい生活へのお手伝い。 (しあわせ株式会社)

品質方針

品質向上で企業価値を上げる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。長期的には、売上高営業利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、又将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

企業体質強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのかが課題であり、豆乳業界におきましては、新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題としております。引き続き、販売力を強化し、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又おいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、自己資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、又アウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

内部統制の整備

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制の整備を進めてまいりました。今後、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、財務報告に係る内部統制の整備を図り、適正な財務諸表を作成する体制を構築してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による企業価値及び株主共同の利益に対して毀損する例も少なくありません。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社といたしましては、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、買収防衛策につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,292	1,379,109
受取手形及び売掛金	5 3,283,480	5 3,573,728
たな卸資産	1,570,604	1 1,695,977
繰延税金資産	333,300	417,661
その他	467,070	680,008
貸倒引当金	3,552	3,174
流動資産合計	6,862,195	7,743,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,108,110	2 6,312,469
減価償却累計額	3 3,275,924	3 3,466,366
建物及び構築物（純額）	2,832,185	2,846,102
機械装置及び運搬具	2 9,917,396	2 10,061,913
減価償却累計額	3 8,143,186	3 8,365,542
機械装置及び運搬具（純額）	1,774,209	1,696,370
土地	2 2,595,349	2 2,596,474
建設仮勘定	81,594	16,355
その他	297,999	317,536
減価償却累計額	3 257,503	3 268,185
その他（純額）	40,496	49,351
有形固定資産合計	7,323,836	7,204,654
無形固定資産	50,466	57,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 529,787	2, 4 516,589
繰延税金資産	-	29,277
その他	168,776	131,114
貸倒引当金	2,727	3,076
投資その他の資産合計	695,836	673,905
固定資産合計	8,070,139	7,935,693
資産合計	14,932,335	15,679,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 2,294,840	5 2,391,501
1年内返済予定の長期借入金	2 2,680,102	2 2,330,462
未払法人税等	36,513	293,277
賞与引当金	289,297	356,475
未払金	1,550,024	2,136,033
その他	5 460,015	5 390,843
流動負債合計	7,310,792	7,898,594
固定負債		
長期借入金	2 3,630,115	2 3,363,779
繰延税金負債	14,265	11,200
退職給付引当金	1,468,222	1,531,880
役員退職慰労引当金	164,745	179,704
その他	187,372	247,485
固定負債合計	5,464,720	5,334,049
負債合計	12,775,512	13,232,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	657,881	657,881
利益剰余金	704,583	1,026,382
自己株式	46,591	47,134
株主資本合計	2,181,317	2,502,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,601	20,703
為替換算調整勘定	10,873	40,973
評価・換算差額等合計	28,474	61,676
少数株主持分	3,979	5,464
純資産合計	2,156,822	2,446,360
負債純資産合計	14,932,335	15,679,004

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
売上高	18,147,670	19,955,285
売上原価	13,287,230	14,480,754
売上総利益	4,860,439	5,474,530
販売費及び一般管理費	1, 2 4,595,914	1, 2 4,750,538
営業利益	264,525	723,991
営業外収益		
受取利息	4,338	2,565
投資有価証券売却益	1,400	-
技術指導料	47,017	48,026
賃貸収入	23,659	23,863
持分法による投資利益	17,011	17,161
保険解約返戻金	-	15,158
その他	20,296	34,373
営業外収益合計	113,723	141,148
営業外費用		
支払利息	107,414	85,041
たな卸資産処分損	43,111	-
投資有価証券売却損	-	170
デリバティブ評価損	77,781	155,045
為替差損	6,930	66,332
その他	36,774	33,988
営業外費用合計	272,012	340,579
経常利益	106,236	524,560
特別利益		
固定資産売却益	3 358	3 650
特別利益合計	358	650
特別損失		
固定資産売却損	-	4 10,491
固定資産除却損	5 24,008	5 2,554
減損損失	6 7,051	-
ゴルフ会員権評価損	2,730	-
投資有価証券評価損	2,485	7,712
特別損失合計	36,276	20,758
税金等調整前当期純利益	70,317	504,452
法人税、住民税及び事業税	29,387	297,873
法人税等調整額	734,168	116,703
法人税等合計	763,555	181,169
少数株主利益	2,997	1,484
当期純利益	696,235	321,798

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,444	865,444
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
前期末残高	657,881	657,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	657,881	657,881
利益剰余金		
前期末残高	1,457,834	704,583
当期変動額		
剰余金の配当	57,015	-
当期純利益	696,235	321,798
当期変動額合計	753,251	321,798
当期末残高	704,583	1,026,382
自己株式		
前期末残高	45,708	46,591
当期変動額		
自己株式の取得	882	543
当期変動額合計	882	543
当期末残高	46,591	47,134
株主資本合計		
前期末残高	2,935,451	2,181,317
当期変動額		
剰余金の配当	57,015	-
当期純利益	696,235	321,798
自己株式の取得	882	543
当期変動額合計	754,133	321,255
当期末残高	2,181,317	2,502,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	247	17,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,849	3,101
当期変動額合計	17,849	3,101
当期末残高	17,601	20,703
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,968	10,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,904	30,100
当期変動額合計	5,904	30,100
当期末残高	10,873	40,973
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,720	28,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,753	33,202
当期変動額合計	23,753	33,202
当期末残高	28,474	61,676
少数株主持分		
前期末残高	982	3,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,997	1,484
当期変動額合計	2,997	1,484
当期末残高	3,979	5,464
純資産合計		
前期末残高	2,931,712	2,156,822
当期変動額		
剰余金の配当	57,015	-
当期純利益	696,235	321,798
自己株式の取得	882	543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,756	31,717
当期変動額合計	774,890	289,537
当期末残高	2,156,822	2,446,360

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,317	504,452
減価償却費	697,409	654,719
貸倒引当金の増減額（　は減少）	2,244	29
賞与引当金の増減額（　は減少）	11,451	67,178
退職給付引当金の増減額（　は減少）	20,107	63,657
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	2,673	14,959
受取利息及び受取配当金	7,728	6,038
投資有価証券売却損益（　は益）	1,400	170
持分法による投資損益（　は益）	17,011	17,161
支払利息	107,414	85,041
為替差損益（　は益）	11,058	27,320
投資有価証券評価損益（　は益）	2,485	7,712
ゴルフ会員権売却損益（　は益）	2,730	-
デリバティブ評価損益（　は益）	77,781	155,045
有形固定資産売却損益（　は益）	358	9,840
有形固定資産除却損	6,035	1,589
減損損失	7,051	-
社債償還損	1,200	-
売上債権の増減額（　は増加）	278,904	290,449
たな卸資産の増減額（　は増加）	55,798	125,372
仕入債務の増減額（　は減少）	142,132	96,661
未収入金の増減額（　は増加）	-	173,022
未払金の増減額（　は減少）	80,072	390,488
その他	364,100	93,827
小計	1,216,816	1,372,939
利息及び配当金の受取額	7,651	6,090
利息の支払額	104,246	87,059
法人税等の支払額	3,258	42,937
法人税等の還付額	17,230	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	1,134,193	1,249,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	900	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	900
有形固定資産の取得による支出	349,936	427,984
有形固定資産の売却による収入	1,589	1,181
無形固定資産の取得による支出	480	6,800
投資有価証券の取得による支出	14,862	12,050
投資有価証券の売却による収入	11,400	1,324
保険積立金の積立による支出	2,309	-
保険積立金の解約による収入	115,636	-
差入保証金の差入による支出	2,090	4,522
差入保証金の回収による収入	4,154	7,067
その他	-	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,799	437,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,200,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	3,169,233	3,015,976
社債の償還による支出	401,200	-
自己株式の取得による支出	882	543
配当金の支払額	57,015	-
その他	250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,081	616,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,020	27,221
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	457,292	167,817
現金及び現金同等物の期首残高	624,000	1,081,292
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,081,292	1 1,249,109

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっています。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 為替予約については繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象……借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っており、為替予約については将来の為替リスクを回避するために行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。又、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度より売上原価に含めております。</p> <p>これにより営業利益が76,864千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,995千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」として掲記していたものは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」は、それぞれ216,939千円、46,238千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「その他資産の増減額」に含めて表示していた「未収入金の増減額」は、XBRLの導入を契機として見直しを行った結果、「未収入金の増減額（は増加）」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「未収入金の増減額（は増加）」は161,031千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
<p>当社及び連結子会社2社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が38,682千円、経常利益が38,704千円、税金等調整前当期純利益が38,251千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部（構築物、機械装置）について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ5,806千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
1	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 533,143千円 原材料及び貯蔵品 601,957千円 仕掛品 560,875千円
2 担保に供している資産 建物 1,419,687千円(1,358,253千円) 構築物 542,589千円 (542,589千円) 機械装置 1,493,325千円(1,493,325千円) 土地 2,561,749千円(2,466,436千円) 投資有価証券 22,031千円 (千円) 合計 6,039,382千円(5,860,603千円)	2 担保に供している資産 建物 1,378,050千円(1,316,852千円) 構築物 530,913千円 (530,913千円) 機械装置 1,456,481千円(1,456,481千円) 土地 2,562,874千円(2,467,561千円) 投資有価証券 21,680千円 (千円) 合計 5,949,999千円(5,771,808千円)
担保される債務 1年内返済予定の長期借入金 1,564,030千円(1,558,296千円) 長期借入金 2,591,453千円(2,591,306千円) 合計 4,155,483千円(4,149,602千円)	担保される債務 1年内返済予定の長期借入金 1,562,035千円(1,561,888千円) 長期借入金 2,524,354千円(2,524,354千円) 合計 4,086,389千円(4,086,242千円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。
3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	3 同左
4 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 292,394千円	4 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 279,455千円
5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 11,060千円 支払手形 32,386千円 設備関係支払手形 630千円	5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 8,753千円 支払手形 43,514千円 設備関係支払手形 1,716千円
6	6 輸出手形割引高 2,527千円
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,200,000千円	7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当 1,039,247千円	給与手当 958,664千円	
支払運賃 1,719,759千円	支払運賃 1,772,011千円	
賞与引当金繰入額 136,461千円	賞与引当金繰入額 165,973千円	
退職給付費用 80,877千円	退職給付費用 72,526千円	
役員退職慰労引当金繰入額 22,326千円	役員退職慰労引当金繰入額 27,649千円	
貸倒引当金繰入額 3,506千円	貸倒引当金繰入額 12千円	
2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。	
	83,557千円	
	74,531千円	
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
車両運搬具 358千円	建物 15千円	
	機械装置 563千円	
	工具、器具及び備品 70千円	
	合計 650千円	
4	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
	機械装置 10,491千円	
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
構築物 5,962千円	建物 0千円	
機械装置 49千円	機械装置 1,565千円	
車両運搬具 0千円	車両運搬具 15千円	
工具、器具及び備品 23千円	工具、器具及び備品 8千円	
撤去費用 17,973千円	撤去費用 965千円	
合計 24,008千円	合計 2,554千円	
6 減損損失	6	
減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。		
みそ事業及びその他の事業において即席みそ及びその他食品の製造を行っている大門工場につきましては、平成20年12月に閉鎖することとなりました。		
今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失7,051千円を特別損失に計上しております。		
用途	種類	場所
事業資産 (即席みそ及びその他食品製造設備)	建物、機械装置他	愛知県岡崎市
減損損失の内訳		
建物 2,698千円		
機械装置 3,223千円		
工具、器具及び備品 1,130千円		
合計 7,051千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880			11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,700	1,950		79,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月12日 定時株主総会	普通株式	57,015	5.00	平成19年9月20日	平成19年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880			11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,650	1,920		81,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,920株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成21年12月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,395	6.00	平成21年9月20日	平成21年12月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月20日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月20日)
現金及び預金勘定 1,211,292千円	現金及び預金勘定 1,379,109千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,000千円
現金及び現金同等物 1,081,292千円	現金及び現金同等物 1,249,109千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,962,095	11,264,136	921,439	18,147,670		18,147,670
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,962,095	11,264,136	921,439	18,147,670		18,147,670
営業費用	5,948,279	11,068,203	866,662	17,883,145		17,883,145
営業利益	13,815	195,932	54,776	264,525		264,525
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,474,458	8,332,576	436,737	13,243,772	1,688,563	14,932,335
減価償却費	215,817	476,256	4,596	696,669	739	697,409
減損損失	4,948		2,103	7,051		7,051
資本的支出	171,686	101,950	1,257	274,893	769	275,662

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,688,563千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 追加情報に記載のとおり、当社及び連結子会社2社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度の営業費用はみそ事業が25,902千円、豆乳飲料事業が12,139千円、その他の事業が640千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,140,169	12,841,497	973,618	19,955,285		19,955,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,140,169	12,841,497	973,618	19,955,285		19,955,285
営業費用	6,236,573	12,093,204	901,515	19,231,293		19,231,293
営業利益又は 営業損失()	96,403	748,293	72,102	723,991		723,991
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,726,987	8,582,698	508,862	13,818,548	1,860,455	15,679,004
減価償却費	213,645	436,605	3,614	653,866	1,057	654,923
資本的支出	370,733	181,274	1,955	553,963		553,963

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ

(2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水

(3) その他の事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,860,455千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。又、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計期間より売上原価に含めております。これにより当連結会計年度の営業利益は豆乳飲料事業が23,687千円、その他の事業が6,415千円それぞれ減少し、みそ事業の営業損失が46,762千円増加しております。

5 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部(構築物、機械装置)について耐用年数を変更しております。これにより当連結会計年度の営業利益は豆乳飲料事業が13,521千円減少、その他の事業が4千円増加し、みそ事業の営業損失が7,710千円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	アメリカン ・ソイ・ プロダクツ INC.	米国 ミシガン 州	49,986 米ドル	豆乳の製造 販売	(所有) 直接 27.78	製造技術指 導	技術指導料 等	43,275	未収入金	7,604

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払金 204,200千円	未払金 233,348千円
設備未払金 6,800千円	退職給付引当金 29,047千円
退職給付引当金 10,900千円	役員退職慰労引当金 19,300千円
賞与引当金 110,600千円	賞与引当金 140,757千円
未払費用 5,000千円	未払費用 5,194千円
未払事業税 4,600千円	未払事業税 23,404千円
その他 5,300千円	その他 32,957千円
繰延税金資産合計 347,400千円	繰延税金資産合計 484,010千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
持分法適用会社留保金 17,165千円	持分法適用会社留保金 37,072千円
土地評価差額金 11,200千円	土地評価差額金 11,200千円
繰延税金負債合計 28,365千円	繰延税金負債合計 48,272千円
繰延税金資産の純額 319,034千円	繰延税金資産の純額 435,738千円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は810,836千円であります。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は767,135千円であります。
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入項目 9.6	交際費等永久に損金不算入項目 1.6
住民税均等割 17.6	住民税均等割 2.5
評価性引当額 1,043.3	評価性引当額 9.2
持分法投資損益等 8.2	持分法投資損益等 2.6
子会社欠損金 12.4	法人税額の特別控除額 1.2
法人税額の特別控除額 3.9	その他 0.3
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,085.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9

(金融商品関係)

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	62,139	74,217	12,078
小計	62,139	74,217	12,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	135,856	106,176	29,679
小計	135,856	106,176	29,679
合計	197,995	180,393	17,601

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
11,400	1,400	

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	292,394

(当連結会計年度)(平成21年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	54,703	62,020	7,317
小計	54,703	62,020	7,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	146,134	118,113	28,020
小計	146,134	118,113	28,020
合計	200,837	180,134	20,703

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,328		170

3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	279,455
合計	279,455

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用してあります。	(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用してあります。
(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用してあり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通しての取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られています。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成20年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成20年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190,602	190,602	8,062	8,062
	通貨オプション				
	買建	1,513,595	1,223,050	76,967	47,604
	売建	1,513,595	1,223,050	131,647	22,114
合計		3,217,792	2,636,702	62,742	77,781

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(当連結会計年度)(平成21年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	買建	190,602	190,602	28,662	20,600
	通貨オプション				
	買建	1,223,050	932,505	35,148	41,819
	売建	1,223,050	932,505	224,273	92,626
合計		2,636,702	2,055,612	217,787	155,045

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成20年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月20日)

(1) 退職給付債務	1,910,103千円
(2) 年金資産	392,937千円
(3) 未積立退職給付債務	1,517,165千円
(4) 未認識数理計算上の差異	48,943千円
(5) 退職給付引当金	1,468,222千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

(1) 勤務費用	110,092千円
(2) 利息費用	30,351千円
(3) 期待運用収益	7,005千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,538千円
(5) 退職給付費用	158,977千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額10年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成21年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月20日)

(1) 退職給付債務	1,958,222千円
(2) 年金資産	380,891千円
(3) 未積立退職給付債務	1,577,330千円
(4) 未認識数理計算上の差異	45,450千円
(5) 退職給付引当金	1,531,880千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

(1) 勤務費用	106,159千円
(2) 利息費用	28,592千円
(3) 期待運用収益	5,894千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	21,835千円
(5) 退職給付費用	150,693千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額10年(翌連結会計年度より開始)

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1 株当たり純資産額	188円83銭	214円13銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	61円06銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	28円23銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,156,822千円	2,446,360千円
普通株式に係る純資産額	2,152,842千円	2,440,895千円
差額の内訳 少数株主持分	3,979千円	5,464千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	79,650株	81,570株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,401,230株	11,399,310株

2 1 株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失金額()

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
当期純利益又は 当期純損失()	696,235千円	321,798千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()	696,235千円	321,798千円
普通株式の期中平均株式数	11,401,755株	11,400,461株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,946	1,273,635
受取手形	4 221,491	4 212,285
売掛金	2,860,717	3,247,466
リース投資資産	-	4,650
商品	4,590	7,762
製品	490,062	498,661
原材料	393,034	481,209
仕掛品	540,747	541,521
貯蔵品	77,599	94,604
前渡金	90,431	141,628
前払費用	51,002	38,345
短期貸付金	3 63,900	3 139,600
繰延税金資産	333,300	413,282
未収入金	321,730	493,886
その他	15,851	15,639
貸倒引当金	900	1,500
流動資産合計	6,665,506	7,602,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,484,162	1 4,506,701
減価償却累計額	2 2,318,890	2,420,244
建物(純額)	2,165,272	2,086,457
構築物	1 1,385,991	1 1,458,367
減価償却累計額	779,692	859,472
構築物(純額)	606,298	598,894
機械及び装置	1 9,596,269	1 9,734,123
減価償却累計額	2 7,846,724	2 8,066,144
機械及び装置(純額)	1,749,544	1,667,979
車両運搬具	18,550	22,278
減価償却累計額	15,415	18,161
車両運搬具(純額)	3,134	4,117
工具、器具及び備品	293,754	307,858
減価償却累計額	2 253,636	263,215
工具、器具及び備品(純額)	40,117	44,642
土地	1 2,705,501	1 2,706,626
建設仮勘定	77,394	16,355
有形固定資産合計	7,347,264	7,125,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
無形固定資産		
借地権	33,008	31,883
ソフトウエア	8,648	16,440
電話加入権	8,637	8,637
無形固定資産合計	50,294	56,961
投資その他の資産		
投資有価証券	1 233,151	1 231,152
関係会社株式	67,867	67,867
出資金	2,269	2,269
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	255
関係会社長期貸付金	200,000	140,000
破産更生債権等	2,874	3,076
長期前払費用	43,281	8,822
繰延税金資産	14,100	64,880
投資不動産	105,545	105,545
減価償却累計額	22,794	23,851
投資不動産（純額）	82,751	81,694
その他	39,431	138,077
貸倒引当金	108,727	67,076
投資その他の資産合計	576,999	671,018
固定資産合計	7,974,558	7,853,054
資産合計	14,640,065	15,455,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 322,885	4 385,076
買掛金	3 1,796,899	3 1,862,430
1年内返済予定の長期借入金	1 2,674,368	1 2,330,315
未払金	1,507,003	2,100,851
未払費用	152,534	148,572
未払法人税等	36,127	289,728
預り金	43,290	40,567
賞与引当金	277,439	344,934
設備関係支払手形	4 59,962	4 148,902
その他	193,356	43,251
流動負債合計	7,063,867	7,694,629
固定負債		
長期借入金	1 3,629,968	1 3,363,779
退職給付引当金	1,464,310	1,527,637
役員退職慰労引当金	163,920	176,927
長期設備関係支払手形	53,696	15,354

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
長期預り保証金	51,540	51,040
デリバティブ債務	-	174,536
その他	82,136	6,554
固定負債合計	5,445,570	5,315,829
負債合計	12,509,438	13,010,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金	612,520	612,520
その他資本剰余金	45,361	45,361
資本剰余金合計	657,881	657,881
利益剰余金		
利益準備金	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金	489,000	489,000
繰越利益剰余金	69,011	388,368
利益剰余金合計	669,311	988,669
自己株式	46,591	47,134
株主資本合計	2,146,045	2,464,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,418	19,583
評価・換算差額等合計	15,418	19,583
純資産合計	2,130,626	2,445,275
負債純資産合計	14,640,065	15,455,734

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
売上高		
製品売上高	17,573,236	19,397,279
商品売上高	74,380	59,002
売上高合計	17,647,616	19,456,281
売上原価		
製品期首たな卸高	491,174	490,062
当期製品製造原価	13,050,733	14,286,186
合計	13,541,907	14,776,249
製品他勘定振替高	1 53,079	1 62,256
製品期末たな卸高	490,062	498,661
製品売上原価	12,998,765	14,215,331
商品期首たな卸高	9,413	4,590
当期商品仕入高	52,012	48,477
合計	61,425	53,067
商品他勘定振替高	1 54	1 111
商品期末たな卸高	4,590	7,762
商品売上原価	56,781	45,193
売上原価合計	13,055,546	14,260,524
売上総利益	4,592,069	5,195,756
販売費及び一般管理費	2, 3 4,358,477	2, 3 4,528,619
営業利益	233,592	667,137
営業外収益		
受取利息	4 8,912	4 6,964
受取配当金	3,318	3,390
投資有価証券売却益	1,400	-
業務受託料	4 7,410	4 7,409
技術指導料	4 47,017	4 48,026
賃貸収入	22,899	23,383
保険解約返戻金	-	15,158
その他	15,774	30,792
営業外収益合計	106,733	135,124
営業外費用		
支払利息	107,104	84,980
たな卸資産処分損	42,184	-
投資有価証券売却損	-	170
デリバティブ評価損	77,781	155,045
為替差損	6,930	66,332
その他	36,973	35,330
営業外費用合計	270,973	341,859
経常利益	69,352	460,402

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
特別利益		
固定資産売却益	5 358	5 650
貸倒引当金戻入額	5,000	42,000
特別利益合計	5,358	42,650
特別損失		
固定資産売却損	-	6 10,491
固定資産除却損	7 24,008	7 1,934
減損損失	8 7,051	-
ゴルフ会員権評価損	2,730	-
投資有価証券評価損	2,485	7,712
特別損失合計	36,276	20,138
税引前当期純利益	38,433	482,914
法人税、住民税及び事業税	29,000	294,320
法人税等調整額	687,100	130,763
法人税等合計	716,100	163,557
当期純利益	677,666	319,357

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,444	865,444
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,520	612,520
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612,520	612,520
その他資本剰余金		
前期末残高	45,361	45,361
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,361	45,361
資本剰余金合計		
前期末残高	657,881	657,881
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	657,881	657,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,300	111,300
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	489,000	489,000
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489,000	489,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	803,693	69,011
当期変動額	-	-
剩余金の配当	57,015	-
当期純利益	677,666	319,357
当期変動額合計	734,682	319,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
当期末残高	69,011	388,368
利益剰余金合計		
前期末残高	1,403,993	669,311
当期変動額		
剰余金の配当	57,015	-
当期純利益	677,666	319,357
当期変動額合計	734,682	319,357
当期末残高	669,311	988,669
自己株式		
前期末残高	45,708	46,591
当期変動額		
自己株式の取得	882	543
当期変動額合計	882	543
当期末残高	46,591	47,134
株主資本合計		
前期末残高	2,881,609	2,146,045
当期変動額		
剰余金の配当	57,015	-
当期純利益	677,666	319,357
自己株式の取得	882	543
当期変動額合計	735,564	318,813
当期末残高	2,146,045	2,464,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	538	15,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,957	4,165
当期変動額合計	15,957	4,165
当期末残高	15,418	19,583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	538	15,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,957	4,165
当期変動額合計	15,957	4,165
当期末残高	15,418	19,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
純資産合計		
前期末残高	2,882,148	2,130,626
当期変動額		
剰余金の配当	57,015	-
当期純利益	677,666	319,357
自己株式の取得	882	543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,957	4,165
当期変動額合計	751,521	314,648
当期末残高	2,130,626	2,445,275

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産 評価基準は原価法(収益性の低下に による簿価切下げの方法)によってお ります。</p> <p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見積 利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行ってあります。	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 為替予約については繰延ヘッジ処理によってあります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象……借入金の利息 外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、為替予約については将来の為替リスクを回避するために行ってあります。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によってあります。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。又、前事業年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当事業年度より売上原価に含めております。</p> <p>これにより営業利益が76,285千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ34,416千円減少しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「デリバティブ債務」は62,742千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度における「関係会社管理収入」については、XBRLが導入されるのを契機として見直しを行い「業務受託料」と表示することに変更しました。</p> <p>(株主資本等変動計算書) 前事業年度まで掲記しておりました「その他利益剰余金合計」については、XBRLが導入されるのを契機として見直しを行い掲記しないことにしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	当事業年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が38,249千円、経常利益が38,271千円、税引前当期純利益が37,817千円減少しております。	法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、有形固定資産の一部（構築物、機械及び装置）について耐用年数を変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ6,164千円減少しております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月20日)		当事業年度 (平成21年9月20日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物 1,393,187千円 (1,358,253千円)		建物 1,349,722千円 (1,316,852千円)	
構築物 542,589千円 (542,589千円)		構築物 530,913千円 (530,913千円)	
機械及び装置 1,493,325千円 (1,493,325千円)		機械及び装置 1,456,481千円 (1,456,481千円)	
土地 2,672,800千円 (2,466,436千円)		土地 2,673,925千円 (2,467,561千円)	
投資有価証券 22,031千円 (千円)		投資有価証券 21,680千円 (千円)	
合計 6,123,933千円 (5,860,603千円)		合計 6,032,722千円 (5,771,808千円)	
担保される債務		担保される債務	
1年内返済予定の長期借入金 1,558,296千円 (1,558,296千円)		1年内返済予定の長期借入金 1,561,888千円 (1,561,888千円)	
長期借入金 2,591,306千円 (2,591,306千円)		長期借入金 2,524,354千円 (2,524,354千円)	
合計 4,149,602千円 (4,149,602千円)		合計 4,086,242千円 (4,086,242千円)	
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	
2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。		2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	
3 関係会社に対する主な資産及び負債		3 関係会社に対する主な資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。	
短期貸付金 63,000千円		短期貸付金 139,600千円	
買掛金 56,406千円		買掛金 48,613千円	
4 期末日満期手形		4 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形 11,060千円		受取手形 8,753千円	
支払手形 29,554千円		支払手形 38,538千円	
設備関係支払手形 630千円		設備関係支払手形 1,716千円	
5		5 輸出手形割引高 2,527千円	
6 偶発債務		6 偶発債務	
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
株式会社玉井味噌 5,881千円		株式会社玉井味噌 147千円	
合計 5,881千円		合計 147千円	
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。		7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。	
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額 1,200,000千円		当座貸越極度額 1,200,000千円	
借入実行残高 千円		借入実行残高 千円	
差引額 1,200,000千円		差引額 1,200,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)			当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)		
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品)			1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品)		
販売促進費 36,002千円 (53千円)			販売促進費 41,221千円 (107千円)		
開発費 6,585千円 (千円)			開発費 6,431千円 (千円)		
品質保証費 708千円 (千円)			品質保証費 530千円 (千円)		
その他 (販売費及び一般管理費) 9,838千円 (0千円)			その他 (販売費及び一般管理費) 14,184千円 (3千円)		
合計 53,133千円 (54千円)			合計 62,367千円 (111千円)		
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
支払運賃 1,588,283千円			支払運賃 1,651,681千円		
販売促進費 188,678千円			販売促進費 194,754千円		
広告宣伝費 115,016千円			広告宣伝費 139,147千円		
貸倒引当金繰入額 3,061千円			貸倒引当金繰入額 990千円		
給料手当 1,008,187千円			給料手当 932,615千円		
福利厚生費 184,258千円			福利厚生費 181,351千円		
賞与 53,389千円			賞与 143,059千円		
賞与引当金繰入額 132,190千円			賞与引当金繰入額 161,357千円		
退職給付費用 80,193千円			退職給付費用 71,725千円		
役員退職慰労引当金繰入額 21,501千円			役員退職慰労引当金繰入額 25,697千円		
賃借料 197,764千円			賃借料 181,397千円		
減価償却費 67,449千円			減価償却費 62,041千円		
おおよその割合			おおよその割合		
販売費 69%			販売費 69%		
一般管理費 31%			一般管理費 31%		
3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。			3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。		
83,557千円			74,531千円		
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてあります。			4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてあります。		
関係会社よりの技術指導料 47,017千円			関係会社よりの技術指導料 43,264千円		
関係会社よりの業務受託料 7,410千円			関係会社よりの業務受託料 7,409千円		
関係会社よりの受取利息 4,593千円			関係会社よりの受取利息 4,407千円		

前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 358千円	建物 15千円 機械及び装置 563千円 工具、器具及び備品 70千円 合計 650千円
6	6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
構築物 5,962千円 機械及び装置 49千円 工具、器具及び備品 23千円 撤去費用 17,973千円 合計 24,008千円	建物 0千円 機械及び装置 1,150千円 車両運搬具 15千円 工具、器具及び備品 8千円 撤去費用 760千円 合計 1,934千円
8 減損損失 減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。 即席みそ及びその他食品の製造を行っている大門工場につきましては、平成20年12月に閉鎖することとなりました。 今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失7,051千円を特別損失に計上しております。	8
用途 種類 場所 事業資産 建物、機械及び装置他 愛知県岡崎市 (即席みそ及びその他食品製造設備)	
減損損失の内訳 建物 2,698千円 機械及び装置 3,223千円 工具器具備品 1,130千円 合計 7,051千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,700	1,950		79,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,950株

当事業年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,650	1,920		81,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,920株

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払金 204,200千円	未払金 233,348千円
設備未払金 6,800千円	退職給付引当金 29,047千円
退職給付引当金 10,900千円	役員退職慰労引当金 19,300千円
賞与引当金 110,600千円	賞与引当金 137,559千円
未払費用 5,000千円	未払費用 5,051千円
未払事業税 4,600千円	未払事業税 23,128千円
その他 5,300千円	その他 30,726千円
繰延税金資産合計 347,400千円	繰延税金資産合計 478,163千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 千円	繰延税金負債合計 千円
繰延税金資産の純額 347,400千円	繰延税金資産の純額 478,163千円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は757,000千円あります。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は717,091千円あります。
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入項目 15.3	交際費等永久に損金不算入項目 1.5
住民税均等割 31.2	住民税均等割 2.5
評価性引当額 1,781.8	評価性引当額 8.8
法人税額の特別控除額 7.1	法人税額の特別控除額 1.2
その他 2.1	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,863.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.9

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1 株当たり純資産額	186円88銭	214円51銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	59円44銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	28円01銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,130,626千円	2,445,275千円
普通株式に係る純資産額	2,130,626千円	2,445,275千円
差額		
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	79,650株	81,570株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,401,230株	11,399,310株

2 1 株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
当期純利益又は 当期純損失()	677,666千円	319,357千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()	677,666千円	319,357千円
普通株式の期中平均株式数	11,401,755株	11,400,461株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成21年12月10日付予定）

退任予定取締役

取締役 太田博幸（現 社長付） 退任後、顧問に就任予定であります。

取締役 中嶋広明（現 社長付） 同 上

取締役 又賀敏夫（現 社長付） 同 上

取締役 岩月博保（現 相談役） 同 上

(2) 訴訟

当社は、平成18年8月に本社工場内で発生した工場請負業者の労災事故に関し、工場設備工事の発注者である当社及び工事請負業者に責任があるものとして、被災者の遺族から平成19年12月21日に損害賠償請求の訴訟（神戸地方裁判所 事件番号 平成19年（ワ）第3512号）が提訴されましたが、平成21年8月4日に和解が成立いたしました。

(3) その他

該当事項はありません。

平成 21 年 9 月期決算発表 (連結)【参考資料】

マルサンアイ株式会社
(コード番号 2551 名証二部)

1. 業績の推移

(% 表示は対前期増減率)

	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期 (予想)
売 上 高	百万円 % 18,147 0.2	百万円 % 19,955 10.0	百万円 % 20,788 4.2
営 業 利 益	264	723 173.7	674 6.8
経 常 利 益	106	524 393.8	647 23.5
当 期 純 利 益	696	321	324 0.7

2. セグメント別売上高の推移

(% 表示は対前期増減率)

	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期 (予想)
生 み そ	百万円 % 4,517 2.9	百万円 % 4,667 3.3	百万円 % 4,939 5.8
調 理 み そ	935 11.6	1,005 7.5	1,054 4.9
即 席 み そ	508 6.8	466 8.3	500 7.2
み そ 事 業 計	5,962 1.3	6,140 3.0	6,494 5.8
豆 乳 飲 料	7,631 1.3	9,226 20.9	9,499 3.0
豆 乳 飲 料 事 業 計	3,633 3.4	3,614 0.5	3,812 5.5
そ の 他 事 業	11,264 0.1	12,841 14.0	13,312 3.7
合 計	921 3.5	973 5.7	972 0.1
	18,147 0.2	19,955 10.0	20,788 4.2

3. 財政状態の推移

	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期 (予想)
総 資 産	百万円 14,932	百万円 15,679	百万円 15,956
純 資 産	2,156	2,446	2,705
自 己 資 本 比 率	14.4%	15.6%	16.9%
1 株当たり純資産	188 円 83 銭	214 円 13 銭	235 円 02 銭

4. キャッシュ・フローの推移

	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期 (予想)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 1,134	百万円 1,249	百万円 852
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	237	437	827
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	428	616	1
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	1,081	1,249	1,147

5. 配当の状況

	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期 (予想)
1 株当たり配当額		6.0 円	6.0 円
配 当 性 向		21.3%	21.2%

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期 (予想)
設 備 投 資 額	百万円 275	百万円 541	百万円 720
減 価 償 却 費	697	654	728

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。